

事 業 報 告
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

第 30 期

平成 31 年 4 月 1 日 から

令和 2 年 3 月 31 日 まで

株式会社 大阪鶴見フラワーセンター

事業報告

平成31年 4月 1日 から

令和 2年 3月 31日 まで

I 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

平成6年7月の開場以来、当市場では、質量ともに豊富な花きの安定供給に努め、我が国の中核的花き市場としての役割を果たしてまいりました。

市場運営にあたりましては、卸売業者及び仲卸業者、買受人等の市場関係者と連携を密にするとともに、老朽化した施設設備の改修工事を実施するなど、円滑な市場運営に努めてまいりました。

当期の営業成績につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、卒業式や各種イベント等の中止による需要の減少などの影響もあり、営業収益は前期を25百万円下回り 5億62百万円となりました。

営業費用については、改修工事完了に伴う減価償却費の増等により、前期と比べ 4百万円増の 5億64百万円となりました。

この結果、営業損失が 2百万円となり、支払利息などの営業外損益を加減すると経常利益は2百万円となりました。

さらに、固定資産除却損等の特別損失等や法人税、住民税及び事業税に加えて、繰延税金資産の取崩に伴う法人税等調整額を計上したことにより、当期純損失は 22百万円となりました。

2. 対処すべき課題

当市場の取扱高についても、新型コロナウイルスの影響等により、取扱数量は対前期比で2.2%の減少、取扱金額は対前期比で3.6%の減となり、239億49百万円となりました。

ライフスタイルの変化等による花きの購入金額の減少や、企業等の法人需要が低迷するなかでの新型コロナウイルスによる影響も踏まえ、事業運営に当たりましては、より一層の経費削減に努めるとともに、保有資金の状況も注視しながら魅力ある市場とするため、必要な施設整備を行いながらも早期の消費拡大に向け、当市場がより競争力のある市場に発展するよう、取り組んでまいります。

3. 設備投資及び資金調達の状況

当期は、魅力ある市場として活性化を図ることを目的とし、基幹システム更新やセリ室空調中央監視装置更新の工事を実施しました。

なお、基幹システム更新に要する資金として、株式会社みずほ銀行より、76百万円を借り入れました。

また、女子トイレ化の改修や開閉式テントの補修工事を行い、市場環境の改善を図るほか、駐車場管制設備の更新工事等を実施しました。

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第27期	第28期	第29期	第30期(当期)
売 上 高	666百万円	649百万円	588百万円	562百万円
経 常 利 益	81百万円	80百万円	29百万円	2百万円
当 期 純 利 益 または当期純損失(△)	52百万円	42百万円	9百万円	△22百万円
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)	1,441円95銭	1,170円52銭	258円14銭	△615円17銭
総 資 産	2,344百万円	2,258百万円	2,245百万円	2,216百万円
純 資 産	1,945百万円	1,987百万円	1,996百万円	1,974百万円

(注) 1. 1株当たり当期純利益または当期純損益損失は、期中平均発行済株式総数(自己株式控除後)に基づき算出しております。

2. 上記金額は、各期とも表示単位未満を四捨五入して表示しております。

5. 主要な事業内容

花き卸売市場施設の設置並びに管理運営

6. 事業所

本社 大阪市鶴見区茨田大宮2丁目7番70号

7. 使用人の状況

区 分	使用人数	平均年齢	平均勤続年数
男 性	4名	53歳	4年9か月

8. 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
(株)日本政策金融公庫	6百万円
みずほ銀行	64百万円

II 会社の株式に関する事項（令和2年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 (普通株式) 40,000 株
2. 発行済株式総数 (普通株式) 36,000 株
3. 自己株式総数 (普通株式) 200 株
4. 当期末株主数 47 名
5. 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
	株	%
大 阪 府	9,180	25.6
大 阪 市	9,180	25.6
大阪生花卸市場（株）	2,400	6.7

(注) 1 出資比率は、自己株式数を控除して計算しております。

III 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

(令和2年3月31日現在)

氏 名		
藤 井 敏 光	代表取締役社長	
古 田 正	取 締 役	大阪府環境農林水産部流通対策室長
山 本 誠 一	取 締 役	大阪府環境農林水産部流通対策室課長
山 田 国 広	取 締 役	大阪市経済戦略局産業振興部長
西 田 憲 敏	取 締 役	大阪市経済戦略局産業振興部農業担当課長
松 元 貞 人	監 査 役	公認会計士 税理士（松元公認会計士事務所代表）
腰 岡 實	監 査 役	弁護士（腰岡實法律事務所代表）

(注) 1 代表取締役 博多一恭、取締役 奥田芳彦は、令和元年6月19日付けで、退任いたしました。

2. 取締役及び監査役の報酬の額

取締役	1 名	8 百万円
監査役	2 名	1 百万円

IV 会計監査人

1 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

V 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制

会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築に係る基本方針

会社法第362条第4項第6号並びに同施行規則第100条に基づく、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築を図るため、当社に関する8項目を次のように定めるものとする。

1. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」について
文書管理規程を制定し、保存・管理することとします。
2. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」について
リスク管理の対応は総務部が行うこととし、コンプライアンス、災害などに係るリスクについては、リスク管理マニュアルを作成します。
3. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」について
社内諸規程に基づき、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっていきます。
4. 「使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」について
社内諸規程に基づき、法令や定款を遵守させる体制づくりを進めます。
5. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」について
総務部が監査役の職務を補助する体制をとっております。
6. 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」について
当社は、少数職場であり兼務させることとなりますが、補助者は自己の立場を十分に理解するとともに、その人事異動については監査役の意見を尊重します。
7. 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」について
監査役に報告すべき事項については、取締役の中で定めた上で、監査役と協議し決定します。
また、取締役が報告すべき事項については、その内容を踏まえて常勤取締役の中で決定します。
8. 「監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制」について
監査役は、代表取締役や会計監査人とそれぞれ随時に意見交換を行うことといたします。

VI 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

1. 「取締役の職務の執行」について

取締役会規則や社内規程を制定し、取締役が法令及び業務規程等に則って行動するよう徹底しています。

当該事業年度において取締役会を7回開催し、各議案についての審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されています。

また、社内定例会議を週に1回開催し、情報共有を行うと共に、適時、部長以上で重要な業務執行について報告・協議を行う会議を行い、業務執行の適正性・効率性を確保しています。

2. 「損失の危険の管理、使用人の職務の執行等」について

コンプライアンスに関する要綱に定める法令厳守、企業倫理の徹底させるため、綱紀保持カードを役員及び社員に配布し、携行を義務づけしています。

3. 「監査役の職務執行」について

取締役会等重要な会議への出席や代表取締役、会計監査人との間で定期的、或いは適時に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制システムの整備並びに運用状況を確認しています。

4. その他

契約書等に反社会的勢力（暴力団等）排除に関する条項を盛り込んでいます。

貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	341,247	流動負債	89,144
現金及び預金	260,892	1年内返済予定の 長期借入金	17,302
売掛金	52,327	未払金	58,983
未収入金	1,217	未払費用	3,041
リース投資資産	21,579	未払法人税等	5,982
前払費用	5,394	未払消費税	3,481
その他	51	その他	360
貸倒引当金	△ 214		
固定資産	1,875,216	固定負債	153,243
有形固定資産	1,792,672	長期借入金	53,157
建物	1,716,585	退職給付引当金	886
構築物	44,838	預り保証金	99,200
機械装置	3,511		
工具器具備品	27,738	負債合計	242,387
無形固定資産	655	純資産の部	
電話加入権	655	株主資本	1,974,075
投資その他の資産	81,889	資本金	1,800,000
出資金	1,010	利益剰余金	174,275
リース投資資産	76,000	その他利益剰余金	174,275
長期前払費用	4,879	建設資金積立金	100,000
		繰越利益剰余金	74,275
		自己株式	△ 200
		純資産合計	1,974,075
資産合計	2,216,462	負債及び純資産合計	2,216,462

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

損益計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		562,321
売上原価		481,849
売上総利益		80,472
販売費及び一般管理費		82,918
営業損失		2,446
営業外収益		
受取利息及び配当金	80	
その他	5,152	5,233
営業外費用		
支払利息	527	527
経常利益		2,260
特別損失		
固定資産除却損	7,777	7,777
税引前当期純損失		5,517
法人税、住民税及び事業税	1,496	
法人税等調整額	15,010	16,506
当期純損失		22,023

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

株主資本等変動計算書

平成 31 年 4 月 1 日 から
令和 2 年 3 月 31 日 まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			自己株式		
		その他利益 剰 余 金		利益剰余金 合 計			
		建設資金 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,800,000	100,000	96,299	196,299	△ 200	1,996,099	1,996,099
当期変動額							
当期純損失(△)			△ 22,023	△ 22,023		△ 22,023	△ 22,023
建設資金積立金の積立				—		—	—
当期変動額合計	—	—	△ 22,023	△ 22,023	—	△ 22,023	△ 22,023
当期末残高	1,800,000	100,000	74,275	174,275	△ 200	1,974,075	1,974,075

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法	主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建 物	7～50年
	構 築 物	10～60年
	機械装置	8～17年
	工具器具備品	3～15年

無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,487,068 千円
(2) 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮累計額	9,603,224 千円
(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	1,716,585 千円
② 担保に係る債務	2,182 千円
長期借入金	4,017 千円

3. 損益計算書に関する注記

収益及び費用の計上基準

 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	36,000 株	-	-	36,000 株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	200 株	-	-	200 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
減価償却費		10,493 千円
未払賞与		795 千円
貸倒引当金		65 千円
退職給付引当金		271 千円
事業税		1,605 千円
繰越欠損金		3,090 千円
その他		450 千円
繰延税金資産 小計		16,770 千円
評価性引当額		△ 16,770 千円
繰延税金資産 合計		— 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金及びリース投資資産に係る顧客の信用リスクは、入金管理の実施等によってリスク低減を図っております。

営業債務である未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金の用途は設備投資資金であり、一部の長期借入金は固定金利条件であります。

また、預り保証金は賃貸契約に伴うものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません

(注2) 参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額
① 現金及び預金	260,892	260,892	-
② 売掛金	52,327	52,327	-
③ 未収入金	1,217	1,217	-
④ リース投資資産	97,579	96,912	△ 667
⑤ 未払金	(58,983)	(58,983)	-
⑥ 長期借入金 (※2)	(70,459)	(70,533)	△ 74
⑦ 預り保証金	(99,200)	(98,501)	699

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年以内に期限の到来する金額も含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

①現金及び預金並びに②売掛金、③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④リース投資資産

リース料回収予定額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率を用いて割り引いて算定する方法によっております。

負債

⑤未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金及び⑦預り保証金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

また、預り保証金の時価についても、返還予定額を上記利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
出資金	1,010

出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社が所有する建物及び構築物は、取得時に多額の補助金を受けております。
また、花き卸売市場の管理及び運営を行う主体として保有する特殊な施設であることから、当該建物及び構築物の時価は記載しておりません。

8. 資産除去債務に関する注記

当社が賃借している花き卸売市場の敷地に関して、大阪市財産規則に基づく原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり、将来撤去する可能性も極めて低いいため、当事業年度において資産除去債務を計上しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
主要株主	大阪市	大阪府大阪市	-	地方公共団体	被所有直接25.6%

関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 兼任等	事業上の 関係				
兼任2人	流通施設 用地の 賃借	土地の 賃借	73,350	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれていません。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 流通施設用地の賃借については、近隣相場を参考に交渉の上、決定しています。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	奥田芳彦	-	当社取締役 当社の取引先である株式会社なにお花いちばの代表取締役	建物の賃貸等	49,353	売掛金	17,577
						預り保証金	25,000

- (注) 1 取引はいわゆる第三者のための取引です。
 2 取引金額には消費税等は含まれていません。期末残高には消費税等は含まれています。
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ① 建物の賃貸については、業務規程により決定しています。
 ② 2019年6月に奥田芳彦が当社取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 55,141円 77銭
 (2) 1株当たり当期純損失 615円 17銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。